様式第１号（第２条関係）

住宅用家屋証明申請書

年　　月　　日

島田市長

住所

申請者

氏名

住所

申請者代理人

氏名

第41条

　特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外

　　□(1) 新築されたもの

　　□(2) 建築後使用されたことのないもの

　特定認定長期優良住宅

　　□(3) 新築されたもの

　　□(4) 建築後使用されたことのないもの

租税特別措置法施行令　　認定低炭素住宅

　　□(5) 新築されたもの

　　□(6) 建築後使用されたことのないもの

第42条第１項（建築後使用されたことのあるもの）

　　□(7) 第42条の２の２に規定する特定の増改築等

がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの

　　□(8) (7)以外

の規定に基づき、次の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明の申請をします。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 島田市 | | |
| 家屋番号 |  | | |
| 建築年月日 | （(1)、(3)、(5)、(7)又は(8)の場合に記入）  年　　月　　日 | 取得年月日 | （(2)、(4)、(6)、(7)又は(8)の場合に記入）  年　　月　　日 |
| 取得の原因 | （新築の場合は記入不要）  □売買  □競落 | 申請者の  居住 | □入居済み  □入居予定 |
| 床面積 | ㎡ | 区分建物の耐火性能 | □耐火又は準耐火  （構造：　　　　　　）  □低層集合住宅 |
| 工事費用の  総額 | （(7)の場合に記入）  円 | 売買価格 | （(7)の場合に記入）  円 |
| 備考 |  | | |

(注)

１　該当する□にレ印を付けること。

２　　　　の中は、第41条に該当する場合は(1)から(6)までから、第42条第１項に該当する場合は(7)又は(8)から選択すること。

３　「区分建物の耐火性能」の欄は、建築後使用されたことのある区分建物であって、当該家屋の登記記録に記録された構造が石造、れんが造、コンクリートブロック造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造である場合は「耐火又は準耐火」を選択し、当該家屋の構造を記入すること。

４　「工事費用の総額」の欄は、租税特別措置法施行令第42条の２の２第２項各号に掲げる工事に要した費用の合計額を記入すること。

式第５号（第３条関係）

住宅用家屋証明書

住所

氏名　　　　　　　　　様

第41条

　特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外

　　□(1) 新築されたもの

　　□(2) 建築後使用されたことのないもの

　特定認定長期優良住宅

　　□(3) 新築されたもの

　　□(4) 建築後使用されたことのないもの

租税特別措置法施行令　　認定低炭素住宅

　　□(5) 新築されたもの

　　□(6) 建築後使用されたことのないもの

第42条第１項（建築後使用されたことのあるもの）

　　□(7) 第42条の２の２に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの

　　□(8) (7)以外

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 家屋の所在地 | 島田市 | |
| 家屋番号 |  | |
| 新築・取得年月日 | □新築  □取得 | 年　　月　　日 |
| 取得の原因 | □売買  □競落 | |

の規定に基づき、次の家屋がこの規定に該当するものである旨を証明します。

島税証　第　　　　　号

　　　　年　　月　　日

島田市長　　　　　　　印